

ITサービス

2024年10月7日

執行役 Corporate SEVP 兼 Co-COO（チーフオペレーティングオフィサー）
堺 和宏

ITサービス

1. ITサービス事業概要
2. 業績推移と中計目標
3. 環境分析
4. 2025年度目標の達成に向けた重点施策

1. ITサービス事業概要

ITサービス事業概要

パブリック、エンタープライズ、クロスインダストリーを中心とした国内IT事業と
DGDFを中心とした海外IT事業を展開

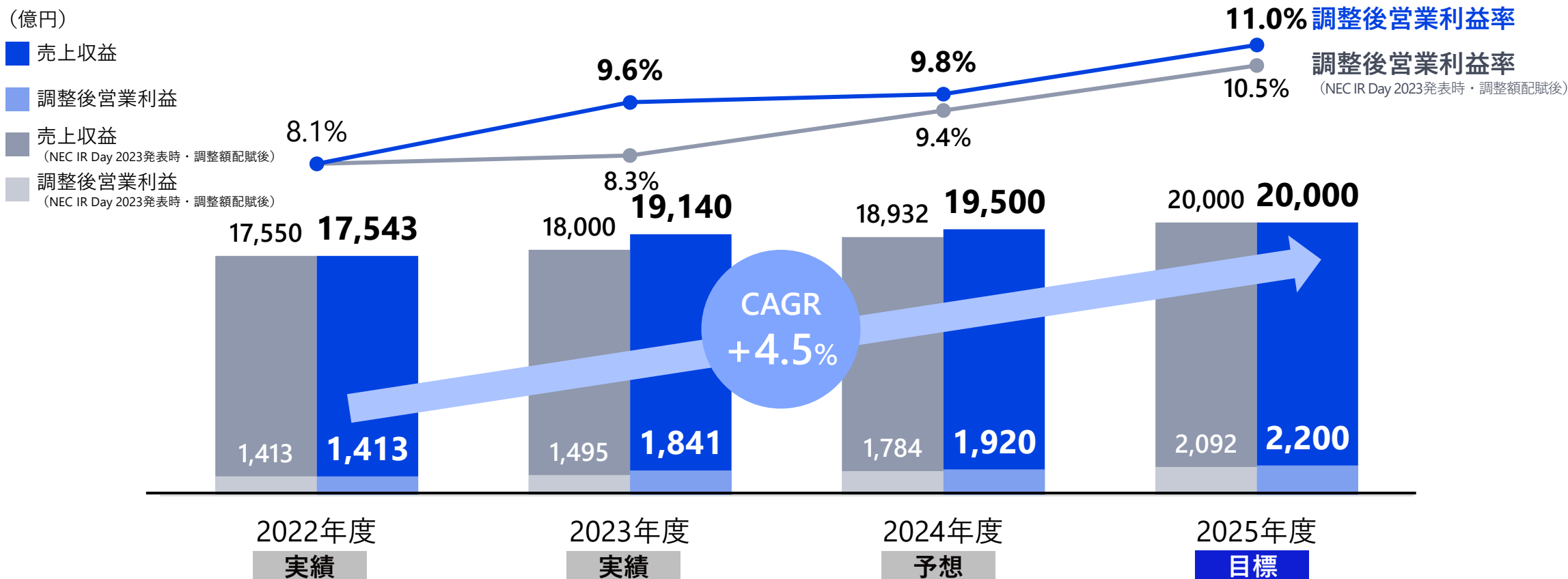


※1 Digital Government / Digital Finance

2. 業績推移と中計目標

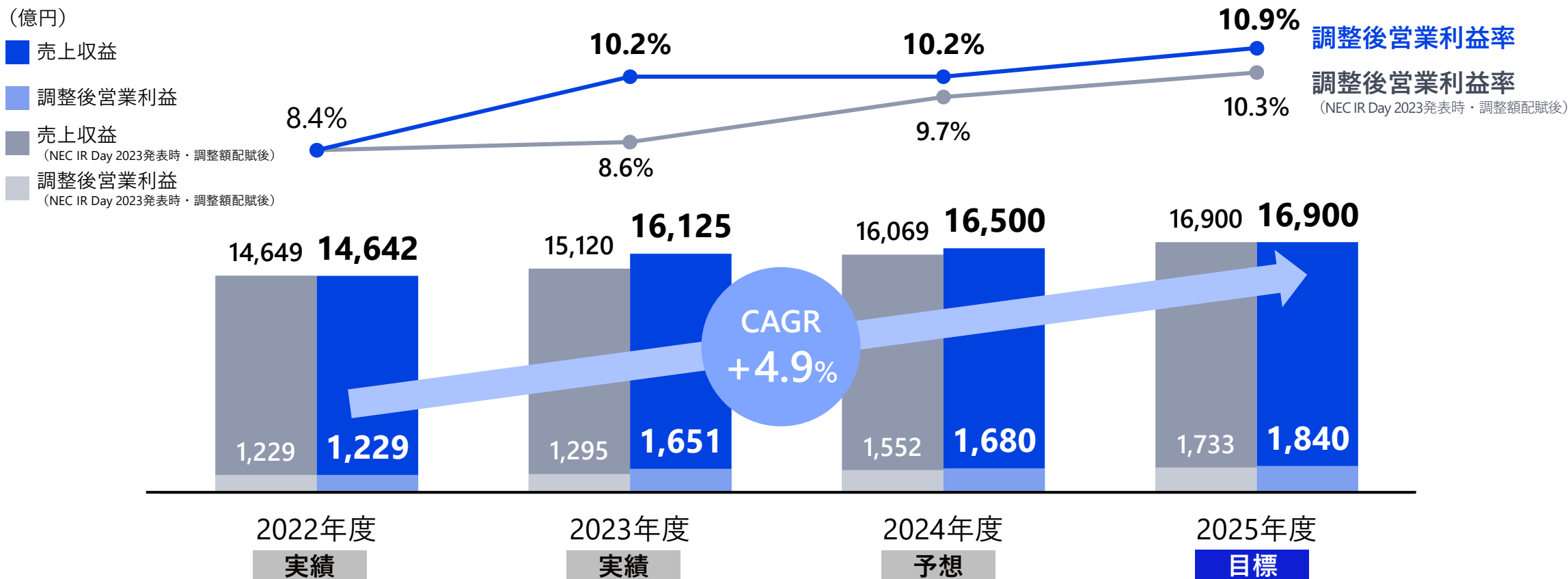
業績推移と中計目標（ITサービス全体）

旺盛な需要を受けた事業成長と収益性改善により増収増益を継続
2025年度目標達成の蓋然性は高まり + α で達成の見通し



業績推移と中計目標（国内IT）

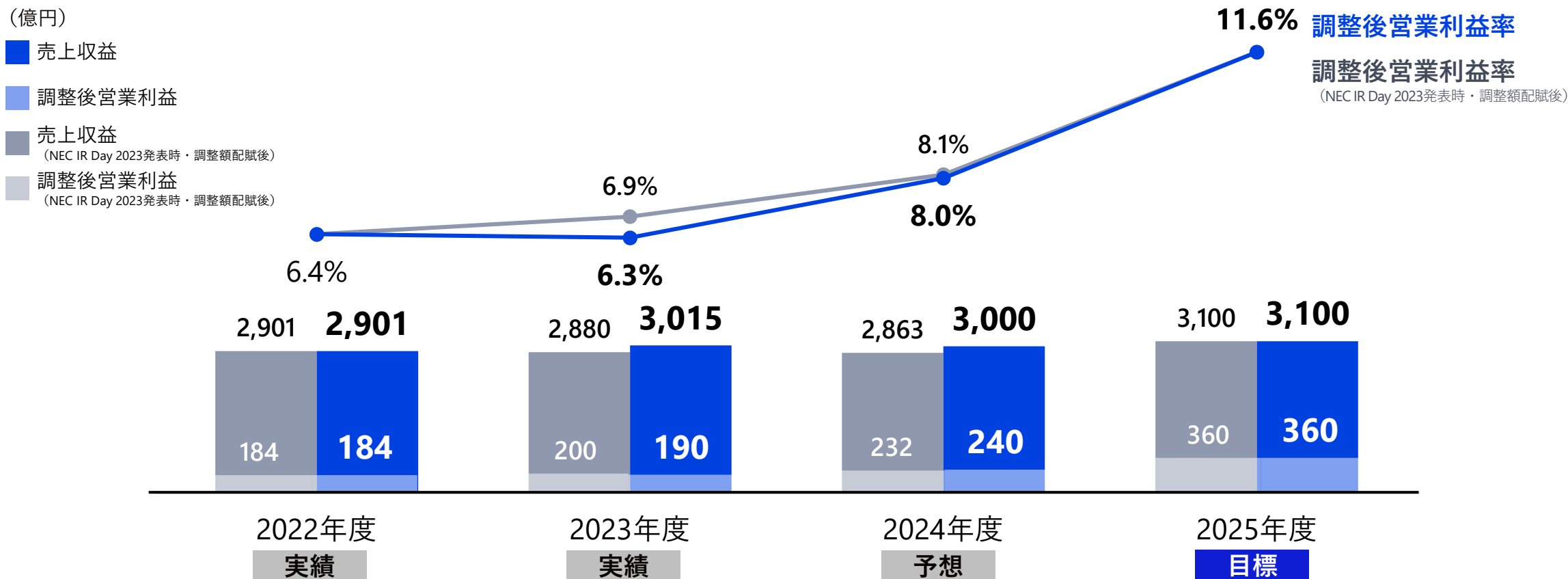
BluStellarが国内IT事業の成長をけん引



業績推移と中計目標（海外IT）

詳細は後半パートでご説明 >>

堅調な受注による売上の伸長、利益改善施策の展開により順調に推移



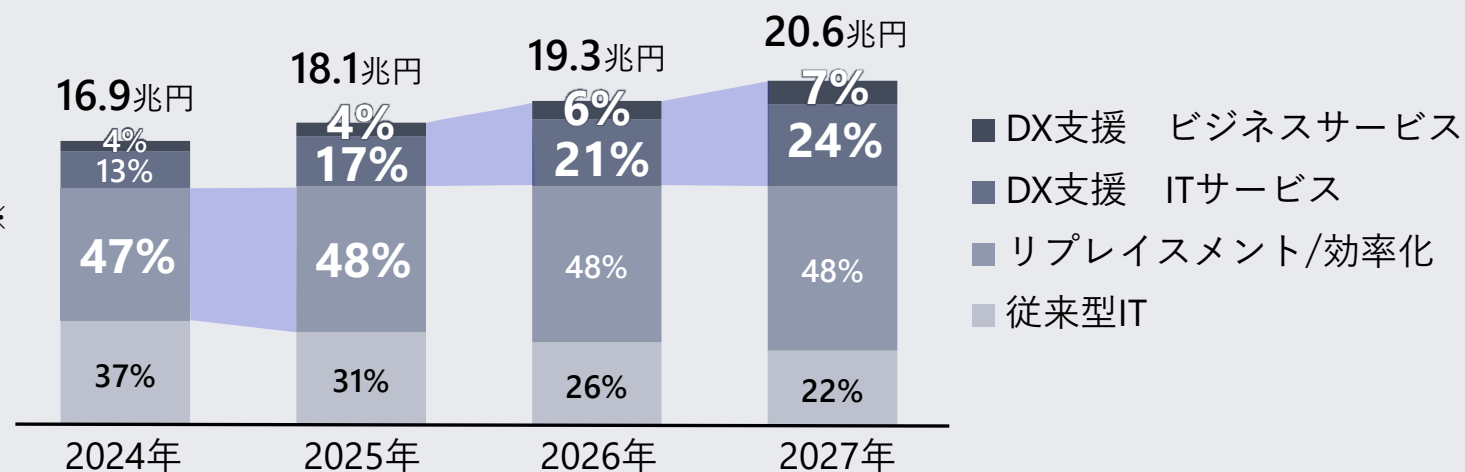
3. 環境分析

ITサービス事業を取り巻く環境

国内IT市場

- 国内IT市場は更なる成長へ CAGR（2024-2027） 6.8%
- 当社の強みが活かせるモダナイゼーション（リプレイスメント/効率化）領域は堅調に推移
- DX支援領域は2026年度以降に成長が本格化

国内IT市場予測※
(デバイスを除く)



海外IT市場

- デジタルガバメント（英国、コモンウェルス地域及び北欧）、デジタルファイナンス（欧州及びAPAC）領域の市場成長は継続

※調査会社のデータをもとに当社作成

国内IT市場の環境と成長戦略

	市場環境	成長戦略
パブリック ビジネスユニット	<ul style="list-style-type: none">行政サービス モダナイゼーションの本格化	<ul style="list-style-type: none">ガバメントクラウド移行や自治体情報システム標準化への準備 (エンタ市場のノウハウ、人材)
エンタープライズ ビジネスユニット	<ul style="list-style-type: none">モダナイゼーションの継続と大型案件の増加DX案件の増加	<ul style="list-style-type: none">コンサル&デリバリー体制の継続強化お客様との共創活動の強化
クロスインダストリー ビジネスユニット	<ul style="list-style-type: none">ベース案件（消防防災等）の更改需要新事業（スマートシティ、インフラ協調モビリティ）の社会実装は遅延	<ul style="list-style-type: none">ベース案件の更改に向けたリソース整備新事業は長期戦略としてたてなおし (コアDXからベース事業へ組み込み)

4. 2025年度目標の達成に向けた重点施策

国内IT事業 施策の成果と今後の対応

成果

今後

BluStellar

コアDXからの進化

BluStellar による売上成長 & 利益率改善

詳細は後半パートでご説明 >>

**SI・サービス事業
改善 & 拡大**

- SIモデル化の進展（in BluStellar）
- PJリスク管理の改善（不採算減少）
- 人件費アップ対策の遂行
 - 売上成長 & 利益率改善を実現

各施策の継続展開
+ 生成AI適用によるSIプロセス改善
（BluStellar）

人材育成・獲得

- DX人材目標 10,000名を3年で突破

- DX人材目標アップ（12,000名/2025年度）
- 事業に対する人材アサインの最適化
（タレントマネジメントシステムの整備）

BluStellarによる事業貢献

BluStellar

2025年度

売上収益 **4,935億円**
調整後営業利益率 **11.4%**

BluStellar商材

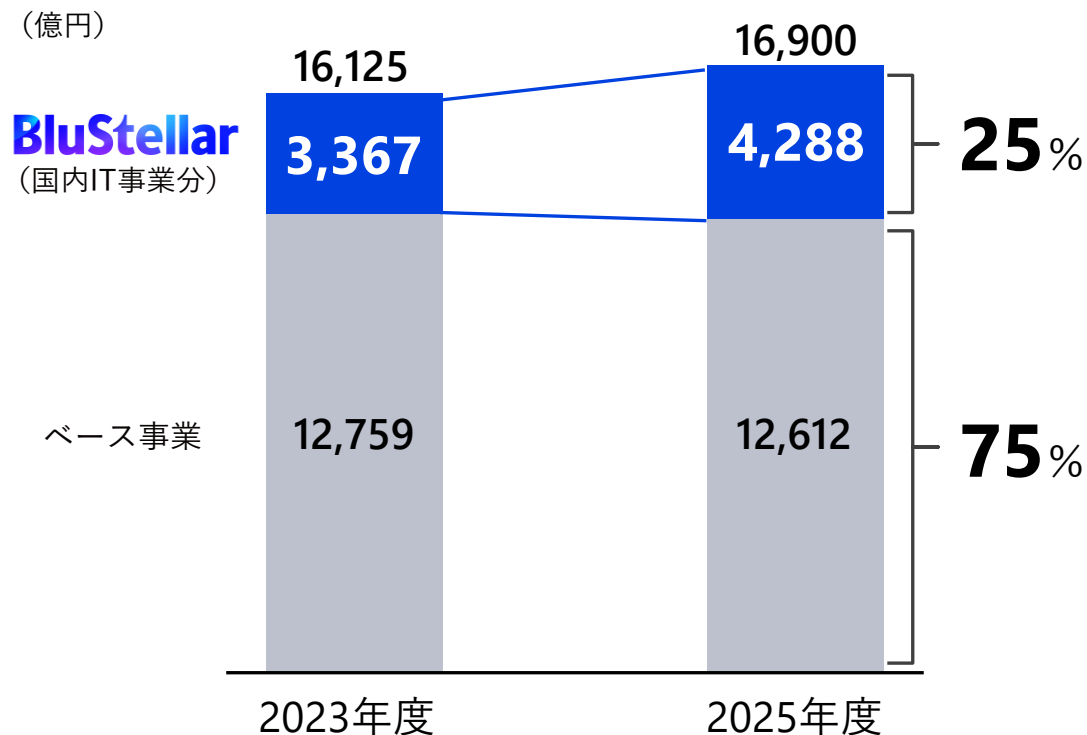
コンサルティング
起点ビジネス各ユニットの売上収益に占める
BluStellar比率

	2022年度	2023年度	2025年度
パブリック	6.4%	9.1%	13.5%
	CAGR(2022-2025)		34.3%
エンタープライズ	11.3%	19.1%	25.7%
	CAGR(2022-2025)		38.4%

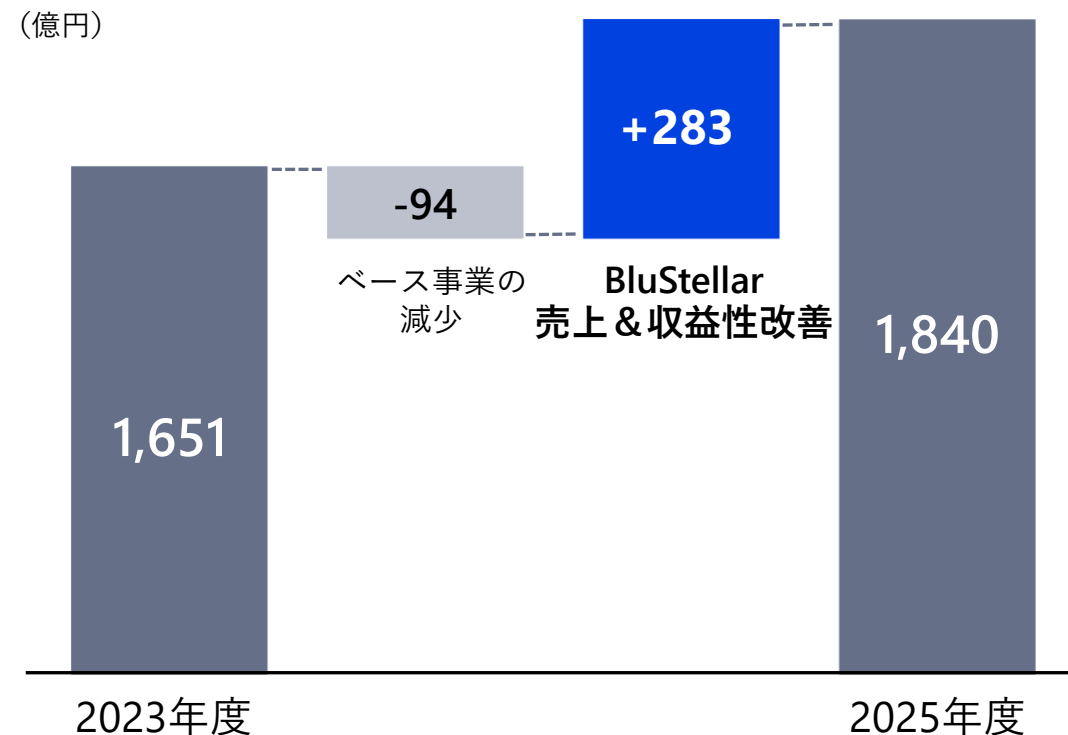
BluStellarによる事業貢献

BluStellarの展開と拡大により更なる成長を実現

国内IT事業 売上収益



国内IT事業 調整後営業利益の増減要因



人材の育成と獲得

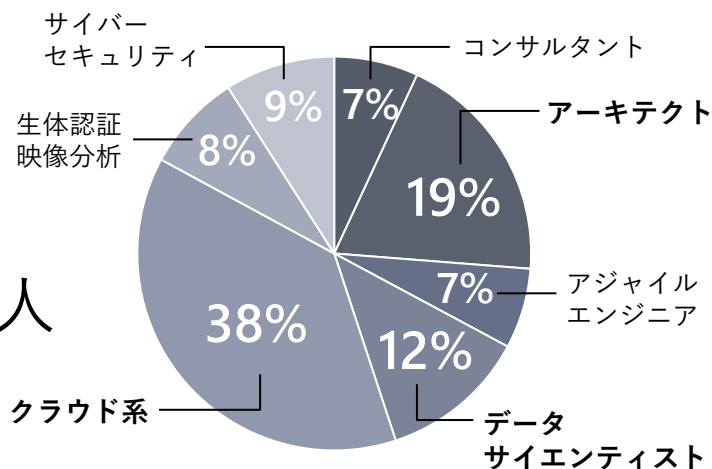
高まるDX需要に対応可能な人材の育成と獲得を継続強化

育成

DX人材の人数

2023年度 **10,376**人2025年度 **12,000**人

23年度内訳



- ・市場や事業環境を踏まえた人材育成を継続
- ・エンジニアのスキル強化に向け、ABeamとの人材交流を推進

獲得

(単位：人)

2023年度
キャリア採用※

エンジニアの採用数

643人 前年比 **26%**増

- ・ジョブ型人材マネジメントの導入、リファーマル採用、ダイレクトソーシングにより、最適な人材の獲得・配置を実現
- ・引き続きプロジェクトマネージャなど即戦力となる専門人材の獲得を強化

海外IT 施策の成果と今後の対応

	成果	今後
デジタル ガバメント	<ul style="list-style-type: none">・ 買収事業を活用したクロスセル拡大・ ノンコア事業売却・ KMDソリューションの国内展開・ オフショア（NEC SWS India）活用	<ul style="list-style-type: none">・ M&A戦略継続による商材強化、市場拡大・ コモンウェルス地域への更なる拡販
デジタル ファイナンス	<ul style="list-style-type: none">・ APAC等の海外市場開拓・ BlackRockと戦略アライアンス締結・ SaaSコスト効率化	<ul style="list-style-type: none">・ BlackRockとの協業による成果の実現・ 更なるSaaS収益性改善による利益成長・ グローバルセールス体制の強化
デジタルID/DX	<ul style="list-style-type: none">・ 低収益事業の構造改革・ Aviation事業の立ち上げ	<ul style="list-style-type: none">・ Aviation事業の強化・ APAC事業の強化・ プロジェクト遂行力強化

まとめ

ITサービスセグメント

2025年度 売上収益 2兆円 調整後営業利益 2,200億円 (11.0%)

国内IT事業

売上収益（調整後営業利益率）

2023年度 1兆6,125億円 (10.2%)

2025年度 1兆6,900億円 (10.9%)

BluStellarを梃とした売上 & 利益成長

海外IT事業

売上収益（調整後営業利益率）

2023年度 3,015億円 (6.3%)

2025年度 3,100億円 (11.6%)

利益率の高い海外IT事業の構築

NEC

\Orchestrating a brighter world

注意事項

＜将来予想に関する注意＞

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレートガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注）年度表記について、22年度は2023年3月期、23年度は2024年3月期、24年度は2025年3月期（以降も同様）を表しています。